

## 質 疑 要 旨

一川政之議員 No.1

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>1 被災地での住まい・生活の再建について</p> <p>(1) 復興公営住宅について</p> <p>ア 平成19年能登半島地震と比べ、応急仮設住宅入居世帯のうちで復興公営住宅への入居を希望する世帯の割合は大きくなっていると思うが、その状況と要因をどう分析しているのか。</p> <p>イ 市町では、どのような考え方のもとで整備計画を策定しているのか、その特色と併せて聞く。</p> <p>ウ 市町では、直接建設方式、県受託方式、買取り方式のうち、いずれの方式が選択されているのか。</p> <p>エ 県受託方式により支援する考えはあるのか。</p> <p>オ 入居後3年間の家賃全額を県が補助するとの大きな決断を、いつ、どのような想いでしたのか。</p> <p>カ 家賃無償化措置は状況によっては延長するのか、現段階の見解を聞く。</p> <p>キ 発災から3年間の収入要件なしで入居できる期間の延長について、国との協議状況を聞く。</p> <p>ク 自力での住宅再建を目指したもの、やむなく復興公営住宅を選択する場合も、入居申込みはできるのか。</p> <p>ケ どの程度の木造仮設住宅が、どのような形で転用される予定なのか、市町との協議状況を含めた現状を聞く。</p> <p>コ 木造仮設住宅から復興公営住宅に転用した場合の、整備費への国庫補助の適用や家賃算定の考え方、家賃低廉化補助の適用について聞く。</p> <p>(2) 被災者生活再建支援制度について</p> <p>ア 住宅を再建する場合に支給される加算支援金を申請した世帯の割合を聞く。</p> <p>イ 加算支援金の未申請の理由や申請見込みについて、過去の大規模地震での実績と比較してどう分析しているのか。</p> <p>(3) いしかわ型復興住宅モデルプランについて</p> <p>ア 能登6市町における成約数と、そのうちの被災者生活再建支援制度加算支援金の申請件数を把握しているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>復旧・復興推進部長</p> <p>土木部長</p>

この質疑要旨は、2月4日午後5時45分に取りまとめたものです。

## 質 疑 要 旨

一川政之議員 No.2

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>イ 当初のプラン集での坪単価と契約ベースの坪単価にはどの程度の差があるかを把握しているのか。</p> <p>ウ 平成19年能登半島地震の当時と比べ、20坪程度のモデル住宅建設における自己負担額はどの程度か。</p> <p>エ 平成19年能登半島地震のモデル住宅を速やかに提案しても良かったのではないか。</p> <p>オ 輪島市と七尾市で建設する6棟のモデル住宅のプランの選定方法や建設後の活用策を聞く。</p> <p>(4) 被災者へのアンケート調査結果から、住まいの再建方法を決めかねている世帯はどの程度かを把握しているのか。</p> <p>(5) 被災者一人ひとりの課題を把握し、生活の再建に繋げるため、災害ボランティア団体等と連携して何らかの対応を行っているのか、生活再建支援アドバイザーの支援対象や具体的な活動実績と併せて聞く。</p> <p>(6) 住まいの確保に関する各種支援制度等をまとめたハンドブックについて、Q&amp;Aや具体的な取組事例も盛り込むとの答弁があつたが、どう対応したのか。</p> <p>2 災害ボランティア団体との連携について</p> <p>(1) 災害ボランティアに関し、石川県県民ボランティアセンターは平時と災害発生時にどのような役割を果たしてきたのか、その組織体制と併せて聞く。</p> <p>(2) 現在活動する災害ボランティア団体の数と、主な団体の活動内容を聞く。</p> <p>(3) 発災後に全国災害ボランティア支援団体ネットワークが行った各種団体との連絡調整をどう評価し、同団体は県の災害ボランティアに関する体制をどう評価しているのか。</p> <p>(4) 全国災害ボランティア支援団体ネットワークのカウンターパートとなる災害中間支援組織を県内に設けることが必要と思うがどうか。</p>	知 事 復旧・復興推進部長 生活環境部長

この質疑要旨は、2月4日午後5時45分に取りまとめたものです。

## 質 疑 要 旨

一川政之議員 No.3

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
(5) なぜ、新しい組織を作らずに、様々な組織をネットワーク化するという結論となったのか、また、今後、ネットワーク化を図るという官民の中間支援組織とは具体的にどのような団体を念頭に置いているのか聞く。 (6) 熊本地震を契機に設立された熊本県の災害中間支援組織に対する認識を聞く。 (7) 地域コミュニティ再建事業について ア 市町ごとの利用実績を聞く。 イ 仮設住宅における自治会の設置状況と、自治会がある仮設住宅の住民を対象に本事業を実施した実績を聞く。 (8) 能登官民連携復興センターについて、設立の経緯、目的、組織体制、事業内容への評価や今後の期待を聞く。	
3 尾小屋鉱山資料館について エリア一帯の活性化に向けた構想の策定を進め、具体的な対応を検討していくとの答弁があったが、検討状況を聞く。	知 事 文化観光スポーツ部長
4 「白タク」の取締りについて 自家用車との見分けが難しいが、本県における摘発実績と今後の取組を聞く。	警察本部長

この質疑要旨は、2月4日午後5時45分に取りまとめたものです。